



東地中海地域ニュース

イスラエル: 中東和平世論調査

(12月17日付エルサレムポスト紙)

17日付エルサレムポスト紙は、11月末から12月にかけて、イスラエル(600名)とパレスチナ(1270名)で実施された世論調査について報じている。

1. アラブ和平提案を支持するパレスチナ人は66%、それに対しイスラエル人は36%。11月にイスラエル各紙に同和平提案のカラー一面広告が掲載されたが、広告を見たと答えたのは25%、内容に目を通した割合になると僅か14%にとどまった。
2. 2000年に合意目前に失敗したキャンプ・デービッド合意は、8年が経過した現在もイスラエル人52%、パレスチナ人41%が支持している。
3. 対シリア和平の見返りとしてのゴラン高原撤退については、63%のイスラエル人が反対している。
4. イランの核疑惑については、イスラエル人59%は外交手段が失敗した際には施設を空爆すべきと考えている。
5. ネタニヤフ野党党首がパレスチナとシリアとの和平を達成できると考えるイスラエル人は33%、リヴニ外相が達成できると考えるのは26%、バラク国防相についてはわずか10%であった。
6. オバマ米国次期大統領政権に、57%のパレスチナ人、49%のイスラエル人が紛争改善に寄与すると期待する一方、米国の政策がイスラエル偏重から変更するかについては、イスラエル人の50%が変らないと答えているのに対し、パレスチナ人は59%が変更なしと悲観している。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799